

一般財団法人 港湾空港総合技術センター

I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区霞が関 3-3-1 尚友会館 3F
- 設立年月日 平成6年5月30日
- 代表者 理事長 林田 博（令和2年6月23日就任）
- 一般正味財産 4,232,205千円（うち出捐金の合計 467,786千円）
- 北九州市の出捐金 10,000千円（出捐の割合 2.1%）
- 役員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	341 人	0 人	0 人	341 人

II 令和元年度事業実績

一般財団法人港湾空港総合技術センター（以下「SCOPE」という）では、平成25年4月1日に一般財団法人に移行し、港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与することを目的に調達及び施工に関わる事業を行ってきた。

令和元年度は、創立25年目のSCOPEが目指すべき方向性を示した新たな「SCOPEビジョン2030」を策定、このビジョンに基づき、将来的な港湾空港整備の施工・管理等のあり方を見据え、現場の改善や業務の効率化を提案するなどマネジメント技術の充実・強化を図った。また“重要インフラの点検結果を踏まえた緊急対策”にも対応すべく、港湾・空港における大規模自然災害に対する機能強化、戦略的な維持管理の推進等の課題にも積極的に取り組んだ。

具体的には、各種現場作業の効率化や職場環境の改善を目指すとともに、従来から取り組んでいる積算・発注技術のレベルアップを継続して行った。また、新技術の導入、ICT等の活用によるi-Constructionにも取り組むとともに、大学などの研究機関とともに港湾空港関連分野での共同研究を引き続き実施した。

さらに、平成30年11月の「海洋再生可能エネルギー発電施設の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」の成立に伴い、一般海域を含めた洋上風力発電の導入に関する調査研究やプロジェクト推進の支援にも取り組んだ。

一方、業務実施にあたっては、技術の継承、人材育成に加え、政府の働き方改革に対応し、“健康と安全”を重視した業務の実現に取り組むとともに、一般海域における洋上風力発電の推進等新たな課題に対応するための定款等の改訂を行った。

以下、令和元年度の事業実施報告を行う。

1 技術に関する調査研究事業

国民生活・経済を支える社会基盤施設を整備する公共事業に対しては、その品質及び性能の確保、入札・契約時の競争性・透明性の確保、事業実施の円滑化・効率化、ライフサイクルマネジメントによる維持管理コスト縮減などが求められている。

これらの要請を踏まえて港湾・空港分野の各種プロジェクトを推進・実施するため、計画・設計、積算、入札・契約、工事品質管理、維持管理の各段階において、適正化や効率化、あるいは改善を図るべき技術的課題について調査研究を行った。

2 システムに関する調査研究事業

港湾・空港分野における各種プロジェクトの実施にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、施工・品質管理、維持管理の各段階にわたる効率化とコスト縮減を目的とした情報処理システムの開発・機能改良などの調査研究を行った。

3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

港湾・空港分野における事業実施の効率化を図るため、関連する情報の収集・提供を行った。

4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

(1) 技術情報の広報・発信

技術及びシステムの普及・啓発のため、SCOPE が収集・分析した技術関連資料及び SCOPE の活動状況などについて、講演会、刊行物・機関誌やホームページ、各種学会・協会が開催する研究発表会などを通じて、公表・広報するとともに、SCOPE が実施する事業に関連する各種技術的課題の解決策や改善策について提案を行った。

(2) 技術者の指導・育成のための講演会・講習会等の実施

技術と知識の伝承及び技術力の強化のため、積算基準、情報処理システム及び維持管理等に関する講習会等を開催した。

(3) 研究開発への支援・助成

港湾・空港分野における研究開発の推進を通じて関連技術の普及・啓発を図ることを目的に、平成 13 年度に研究開発助成制度を創設している。毎年度、社会情勢の変化等に対応した技術的課題を選定し、大学・高等専門学校・民間企業等の研究者・研究グループを対象に公募し、適切と考えられる研究開発に対して助成している。

(4) 技術情報の海外への発信・普及および技術協力

国土交通省が進める技術基準等の国際標準化の動向に対応し、我が国の技術情報の海外への発信・普及を図ることを目的に実施した。

5 審査・認定に関する事業

(1) 建設資材の品質審査・証明事業

(2) 港湾/空港関連の資格認定制度

6 技術支援に関する事業

(1) 公共事業の品質確保

港湾・空港工事の品質確保及び効率的な事業実施に対する国及び地方公共団体等の発注機関から

の要請に対応するため、常陸那珂港廃棄物処分場護岸工事、東京港南北線沈埋トンネル工事、那覇空港滑走路増設工事等の各種プロジェクトに対する技術支援を行った。

技術支援にあたっては、本部を中心とした各種調査研究や支部を中心とした現場支援で蓄積された技術情報等、SCOPE の技術力と組織・体制を最大限に生かし、高度化・多様化するプロジェクトに対応した。

また、地方公共団体の実施する東日本大震災の復興事業への技術支援を行った。

(2) 人材育成への取り組み

組織の技術力の維持向上のため、組織体制や技術支援の動向に応じ、積算、安全、災害支援、新たな技術等の研修や新任役職者向けの研修など各種の職員向け研修を実施し、人材育成・スキルアップを図った。

(3) 工事現場の生産性向上に向けた取組

建設業界における i-Construction 等の取組を踏まえ、現場の生産性向上に向けた取組として、現場検査業務従事者の日報作成作業を効率化するため、スマートフォンのカメラ及び通信機能を用いた日報作成支援システムを構築した。

(4) 洋上風力発電プロジェクト進捗への支援

港湾区域ならびに一般海域における洋上風力発電の計画が進む中、事業者から下記項目の複数案件を受注し、それらの業務を遂行し、我が国の洋上風力プロジェクト推進に寄与。

① マリンワランティサーベイ (MWS) の実施

② 公募占用計画の確認 (技術基準類との適合性確認)

また、従来の支援業務と同様に、洋上風力発電関連で必要となる公共機関の技術支援を実施。

(ア) 技術基準類の整備 (「洋上風力発電設備の施工に関する審査の指針」の改訂)

(イ) 拠点港湾整備に関する技術支援 (複数案件の計画、施工状況確認)

(5) 海外港湾空港プロジェクトのプルーフエンジニアリング

我が国 ODA による海外の港湾・空港プロジェクトの入札・契約において、コンサルタントが行った計画策定、設計・積算業務に関し、技術仕様やコスト検討の妥当性について検討を行う業務 (プルーフエンジニアリング業務) を前年度に引き続き実施した。

Ⅲ 令和元年度決算

1 貸借対照表

令和2年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	63,729,961	795,230,460	▲731,500,499
未収入金	5,202,404,173	4,307,282,426	895,121,747
前払金	1,677,850	1,892,160	▲214,310
有価証券	500,000,000	0	500,000,000
流動資産合計	5,767,811,984	5,104,405,046	663,406,938
2 固定資産			
建物	68,124,668	52,717,165	15,407,503
什器備品	24,703,798	27,690,128	▲2,986,330
電話加入権	838,442	1,905,550	▲1,067,108
ソフトウェア	33,745,275	34,832,056	▲1,086,781
敷金保証金	150,588,668	159,939,399	▲9,344,731
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
固定資産合計	328,000,851	327,078,298	922,553
資産合計	6,095,812,835	5,431,483,344	664,329,491
II 負債の部			
1 流動負債			
未払法人税等	1,370,696,956	905,311,080	465,385,876
未払いり	144,183,000	150,678,700	▲6,495,700
預り金	40,497,892	58,908,950	▲18,411,058
流動負債合計	1,555,377,848	1,114,898,730	440,479,118
2 固定負債			
退職給付引当金	308,229,778	305,883,093	2,346,685
固定負債合計	308,229,778	305,883,093	2,346,685
負債合計	1,863,607,626	1,420,781,823	442,825,803
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	4,232,205,209	4,010,701,521	221,503,688
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	4,232,205,209	4,010,701,521	221,503,688
負債及び正味財産合計	6,095,812,835	5,431,483,344	664,329,491

2 正味財産増減計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収益	13,770,000	13,907,000	▲137,000
会費収益	13,770,000	13,907,000	▲137,000
② 事業収益	8,523,076,363	7,926,905,467	596,170,896
技術の普及・啓発事業収益	14,094,953	15,085,320	▲990,367
情報の収集・提供事業収益	28,432,100	29,462,400	▲1,030,300
技術に関する調査研究事業収益	3,268,499,354	2,932,196,125	336,303,229
システムに関する調査研究事業収益	788,643,760	710,420,617	78,223,143
審査・認定事業収益	47,640,900	22,634,520	25,006,380
技術支援事業収益	4,375,765,296	4,217,106,485	158,658,811
③ 雑収益	15,753,762	14,595,373	1,158,389
受取利息	44,619	92,472	▲47,853
有価証券運用益	158,696	0	158,696
雑収益	15,550,447	14,502,901	1,047,546
経常収益計	8,552,600,125	7,955,407,840	597,192,285
(2) 経常費用			
① 事業費	8,134,345,298	7,549,934,438	584,410,860
技術の普及・啓発事業費	131,254,096	121,554,355	9,699,741
情報の収集・提供事業費	73,818,543	56,231,260	17,587,283
技術に関する調査研究事業費	2,902,024,657	2,733,579,187	168,445,470
システムに関する調査研究事業費	763,246,787	588,641,118	174,605,669
審査・認定事業費	51,013,745	52,057,658	▲1,043,913
技術支援事業費	4,212,987,470	3,997,870,860	215,116,610
② 管理費	50,958,855	54,683,191	▲3,724,336
経常費用計	8,185,304,153	7,604,617,629	580,686,524
当期経常増減額	367,295,972	350,790,211	16,505,761
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
事務所移転補償金	0	40,760,926	▲40,760,926
経常外収益計	0	40,760,926	▲40,760,926
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,609,284	2,294,532	▲685,248
経常外費用計	1,609,284	2,294,532	▲685,248
当期経常外増減額	▲1,609,284	38,466,394	▲40,075,678
税引前当期一般正味財産増減額	365,686,688	389,256,605	▲23,569,917
法人税、住民税及び事業税	144,183,000	151,016,500	▲6,833,500
当期一般正味財産増減額	221,503,688	238,240,105	▲16,736,417
一般正味財産期首残高	4,010,701,521	3,772,461,416	238,240,105
一般正味財産期末残高	4,232,205,209	4,010,701,521	221,503,688
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,232,205,209	4,010,701,521	221,503,688

IV 令和2年度事業計画

気候変動の影響により頻発化・激甚化が懸念される自然災害や切迫する巨大地震等から国民の生命と財産を守るため、ハード対策・ソフト対策を一体化した防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図ることが喫緊の課題となっている。また、東京オリンピック・パラリンピック後も持続的な経済成長を確保し、地方創生を更に推進し、令和時代にふさわしい豊かで暮らしやすい地域社会の実現も強く求められている。

SCOPE は、港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与することを目的に調達及び施工に関わる事業を行ってきた。

令和2年度は、この新たなビジョン、定款の下での最初の事業年度として、非営利型一般財団法人として社会からの信頼に応えるべく、これまで培ってきた専門的技術を通じた港湾・空港整備に関する発注、施工、維持管理等の分野での調査研究業務の強化・充実を図ることとする。また、海外インフラプロジェクトへの本邦技術活用や洋上風力発電の普及等の新たな課題にも取り組むこととしている。

特に重点を置くものとして、新技術の導入、ICT等の活用による港湾・空港事業における生産性向上に向けた調査研究に積極的に取り組むとともに、従来から実施してきた積算・建設マネジメント技術のレベルアップにも取り組むこととする。また、大学などの研究機関との共同研究や研究支援の拡充を通じて、港湾・空港分野での研究連携・技術者育成への取り組みの強化・充実を図る。

一方、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」がされたことに伴い、一般海域を含めた洋上風力発電の導入に関する調査研究やプロジェクト支援への取り組みを強化することとする。

さらに、現場作業の効率化、職場環境等の改善にも取り組み、問題解決能力の高い職員の育成・組織構築を目指す。

SCOPE は、以上のような基本的な方針に基づき、令和2年度において下記の事業を実施する。

- 1 技術に関する調査研究事業
- 2 システムに関する調査研究事業
- 3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
- 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
- 5 審査・認定に関する事業
- 6 技術支援に関する事業

V 令和2年度予算

1 収支予算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 (単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収益	13,780	13,800	▲20
会 費 収 益	13,780	13,800	▲20
② 事業収益	8,364,900	7,931,750	433,150
技術の普及・啓発事業収益	14,800	12,000	2,800
情報の収集・提供事業収益	27,600	27,600	0
技術に関する調査研究事業収益	3,039,000	2,813,358	225,642
システムに関する調査研究事業収益	757,500	556,500	201,000
審査・認定事業収益	19,000	18,609	391
技術支援事業収益	4,507,000	4,503,683	3,317
③ 雑 収 入	14,720	13,200	1,520
受 取 利 息	100	200	▲100
雑 収 益	14,620	13,000	1,620
経常収益計	8,393,400	7,958,750	434,650
(2) 経常費用			
① 事 業 費	8,337,265	7,899,517	437,748
技術の普及・啓発事業費	174,850	113,464	61,387
情報の収集・提供事業費	83,934	59,905	24,029
技術に関する調査研究事業費	2,884,872	2,801,552	83,320
システムに関する調査研究事業費	690,126	582,988	107,138
審査・認定事業費	38,034	39,809	▲1,774
技術支援事業費	4,465,447	4,301,799	163,648
② 管 理 費	36,635	42,587	▲5,952
経常費用計	8,373,900	7,942,104	431,796
当期経常増減額	19,500	16,646	2,854
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	19,500	16,646	2,854
法人税、住民税及び事業税	6,800	5,826	974
当期一般正味財産増減額	12,700	10,820	1,880
一般正味財産期首残高	4,021,522	4,010,702	10,820
一般正味財産期末残高	4,034,222	4,021,522	12,700
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,034,222	4,021,522	12,700

(注1)借入金限度額 1,900,000千円

VI 役員名簿

令和2年6月23日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	備考
理事	縣 忠 明	非常勤	産経新聞社 客員論説委員
理事	大 野 正 人	常 勤	代表理事・専務理事
理事	大 橋 正 和	非常勤	中央大学 常任理事 総合政策学部 教授
理事	小 平 田 浩 司	常 勤	業務執行理事
理事	芝 川 隆 彦	常 勤	業務執行理事
理事	建 山 和 由	非常勤	学校法人立命館 常務理事 立命館大学 教授
理事	林 田 博	常 勤	代表理事・理事長
理事	傍 士 清 志	常 勤	業務執行理事
理事	松 田 英 三	非常勤	パルス経済研究会 代表
監 事	稲 村 肇	非常勤	東北工業大学工学部都市マネジメント学科 名誉教授
監 事	前 田 博	非常勤	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士